

# 季刊 現代経済

## CONTEMPORARY ECONOMICS

編集—現代経済研究会  
発行—日本経済新聞社

WINTER '79  
37

季刊 現代経済 37

特集 日本経済の内と外—回顧と展望

日本経済新聞社  
6537

特別シンポジウム：経済思想の新たな対立  
ケインズ主義—成功は失敗のもとか  
大山道広・黒田 巖・野口悠紀雄・浜田宏一・森口親司

特集：日本経済の内と外—70年代の回顧と80年代の展望  
高い自己調整力もつ日本経済……飯田経夫

日本の産業社会—80年代展望への試み……今井賢一

動揺続く国際通貨体制—回顧と展望……鬼塚雄丞

70年代の独禁政策と企業分割規定の問題点……小西唯雄

エネルギーの経済分析—展望と課題……室田泰弘

### ■論文

新・マクロ経済学入門(中)……宇沢弘文

社会主義経済における「不足」の再生産……J. コルナイ

窓口指導をめぐる分析の再検討……黒田 巖

「歴史的モデル」とは何か……池尾和人

—ロビンソン蓄積論の問題構成

連載：現代を対話する(3) 教育学+経済学

報告：人材養成論—現行教育制度への疑問……稲田献一

大進化型教育のすすめ(対談) 東洋・稲田献一

■連載：信仰と懐疑—経済学イデオロギーをめぐる(2)

マクロ/ミクロの視界について……西部 邁

Reproduction of shortage, Gendai Keizai, 1979, 125-140.  
In Japanese

11/15-140  
5.69  
(2)

# 社会主義経済における「不足」の再生産 J・コルナイ

(門脇 延行・深谷 志寿 訳)

本論文の表題で用いられている「不足」という言葉は周知の一群の現象のことを指している。それはわれわれの誰もが消費者として遭遇するものである。ここ数年、消費財の供給はかなり改善されてきているものの、次々と「品不足」のために供給ができなくなっている。電話を敷きたくても敷けなかったり、車を買いたくても買えないで待たされている人々が何万人もいる。消費における不足現象の最たるものは住宅不足であり、これは深刻な社会問題にまでなっている。

消費者としてのみならず、生産者としてもわれわれは飽きるほど不足を体験しているのである。資材や半製品、部品の補給がとだえることはまれではない。投資の実行過程で建設能力や取付け能力の不足ははつきりと現われてきている。それ以上に、労働力不足がだんだんと生産増大のブレーキとなってきている。

多くの現場の専門家や理論経済学者はこれをさまざまな独立した現象と考えているが、病状は似ていてもその起因はそれぞれ異なっている。ある種の不足は計画立案者の誤りのせいで起こり、別の不足は製

品を出荷する工場あるいは販売にたずさわる商業企業の不注意がその原因となり、また別のものはおそらく極端に低く定められた価格のためである、等々、といった具合である。

私の考えでは、右に列挙された現象はどれもその根本を同じくしている。つまり、結局のところ共通の主な原因に帰することができるということである。われわれは同じ一般的な現象のさまざまな具体的な現われを見ているのである。本稿はこの多様な現象とその説明に共通しているものを考察する。

表題の「再生産」という言葉は、われわれが直面している問題が、過ぎ去っていく一時の偶発的なものではなく、特定の状況において絶えず再生産され続ける現象の総体であるということを指している。たんに「不足が不足を生む」のではない。もちろん、この種の自己運動・自己再生メカニズムも役割の一端を担ってはいる。特定の社会的条件、経済メカニズムのある特質が——それについてはすぐ後に論ずるが——不足をつねに新たに生み出しているのである。

不足の分析は多岐にわたるテーマであり、社会主義経済の中心、問題の一つである。原因としてであれ、結果としてであれそれは経済生活のすべての重要な過程に関係している。全般的な分析のためには経済学のほとんどすべての章を最後まで辿るべきではあるが、当然のことながらこの短い論文ではそれを果たすことはできず、非常に大きな問題領域のごく一部分に限定せざるをえない。ただその際、末梢的な問題を恣意的に抜き出すのではなく、若干の重要な相互連関を指摘するように努めた。しかし、強調しておかねばならないことは、以下の分析が完全であるとか、長い詳細な思考過程の要約であると主張するものではないということである。

社会主義経済において出現する不足の研究には多くの理論上の先例があるが、スペースの関係でこれを詳しく紹介し、私の立場を他の人の意見と対立させて論じることはできない。

分析はかなり抽象的なレベルで行ない、経済の現実の子細にわたる詳細な描写にまではいたらない。抽象とはいってもその中でも特に次のことを強調したい。それは基本的には社会主義経済の「古典的な」、経済管理改革以前の形態を取扱うということである。ハンガリーの経済メカニズムの現状がこの「古典的な」形態とどの程度同じであり、どれだけ違っているかは詳しくは論じない。

さらにより論じやすくするための前提として最初から最後まで外国貿易は考慮しないことにする。

本稿の前半ではミクロ経済学的な見地から、後半ではマクロ経済学的な見地から考察対象に接近することにしている。

## ミクロ経済学的な分析

ミクロ分析では生産企業に注意を集中する。しばらくは——概念をはっきりさせるときまでは——この企業が資本主義企業か、社会主義企

業かという問題は保留しておく。専ら企業の短期的な行動を取扱う。企業は生産増大に努めるものと仮定しよう。それがどのような動機によるものかはここでは問わない（上からの指令によるのか、あるいは自分の決定によるのか、また利潤をあげるためか、企業幹部に約束された賞与のためか、買手の催促によるものか、等々）。

### 生産増大の三種の制約

**問題** 生産増大のための努力はどのような制約にぶつかるか？ 数理計画法に精通している人は生産変数が不等式によって制約されているような企業の生産モデルを想像していただきたい。

あらゆる企業においてどの瞬間にも数千の制約が存在する。また、企業の全体、すなわち国民経済全体としてこれをみると、数百万の上限が生産を制約している。制約は三つの大きなグループに分けられる。

(1) 資源制約 生産活動による実際のインプットの使用は利用可能な量を越えることはできない。これは物理的、技術的な制約である。生産目的のために現在利用可能なさまざまな熟練資格の労働力ストック、資材・半製品・部品の在庫量、職場で稼働可能な機械や設備の性能、工場建物の使用可能な空間、等々がそれである。

(2) 需要制約 製品の販売は買手の——一定の価格で表示される——支払可能な需要を越えることはできない。

(3) 予算制約 (ミクロ経済学で広く使われている英語の用法でいう budget constraint のこと) 企業の貨幣支出は当初の資金ストックと製品の販売からの利益の額を越えることはできない(信用については後述する)。

三種の制約のうち、どれが有効であるかはそれぞれの経済システムの特徴と深くかかわっている。「有効な制約」の意味を説明するた

めに再び不等式体系の理論、その中でも例えば経済学者の間で最もよく知られたその応用、すなわち線型計画法を用いたいと思う。プログラミングの問題を解くにあたっては、本来不等式（この場合は上限）の形で与えられた制約条件の一部が等式となる。生産は資源を全面的に使用し、販売は場合によっては需要の限界まで達し、支出は利用可能な資金を費消してしまふ。そこでその解が等式となるような制約が有効である。なぜなら、それが実際に条件に合う選択肢であるからである。生産はもし有効な制約にぶつからなければもっと増大していったであろう。ところが、他の制約はプログラミング問題の解法において不等式となる。「測定しえない」それらの制約は目下の問題解決の観点からは有効ではないことになる。それらはそこに存在しないがごときものであり、選択にあたって何の影響をも及ぼすことのないもの、つまり「冗長な」ものなのである。

#### 需要制約システムと資源制約システム

制約は有効性の観点から二つの純粹な型に區別される。一つは需要制約システムである。このシステムにおいては生産拡大の制約は買手の支払可能な需要である。需要制約は物理的な資源制約よりもより狭い限界を設ける。資源の利用可能な量は生産のいっそうの増大を可能とするではあろう。しかしながら、生産企業はこの可能性を生かすことにはない。なぜなら、生産余剰部分を販売可能とはみなさないからである。

資本主義経済はその「古典的な」形態において需要制約システムである。この経済こそが、マルクスが『資本論』の中で生産の際限ない拡大傾向と市場の限られた購買力との間の矛盾について書いたときに取扱った経済である。

(注1) 例えば『資本論』[11]第3篇第五章「生産拡張と価値増殖との衝突」を参照。

ケインズはこの問題にその注意を集中させた。(注2) 彼は有効需要を増加させる可能性を分析した。中でも、特に国家投資や私的投資の刺激、それにこれらの相乗的な、雇用や消費者需要に及ぼされる間接的な効果による可能性を分析した。

(注2) ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』[8]を参照。

現代の資本主義は主としてよくケインズの名前がそのレットルとして用いられる積極的な国家介入の影響によって、もはや「純粹な」需要制約システムとはいえなくなっている。

もう一つの「純粹な」型は資源制約システムである。このシステムにおいては生産拡大の有効な制約は利用可能な物理的資源である。社会主義経済はその「古典的な」形態において資源制約システムである。(注3)

(注3) この考えはすでに一九二〇年代のソ連の経済学論争で出てきた。クリツマンは一九二五年に書いた論文で次のような対比を行なっている。「……資本主義商品経済においては一般余剰が、プロレタリア現物経済においては一般不足が現われる」。この引用文はサムエリの本の中で発見した。カレットキーは一九七〇年の論文で資本主義と社会主義の本質的差異を、資源利用のパラメータが前者では需要側、後者では供給側によって決定される点に求めた。チェコスロバキアの経済学者ゴールドマンとコウバもその共著の中で同様の結論を引出している。

誤解を避けるために述べておくと、ある経済が資源制約システムとみなされるといっても、そのことはその経済において資源がどの瞬間においても一〇〇％利用されているということを意味するものではない。生産においては短期的には多少とも厳しい補完性が貫徹される。技術は所与であり、種々の費用は決まった割合で組合わされねばならない。すなわち、どれかある資源がある時に隘路になっていると判明すれば、その同じ時に他の資源の一部または全部が未利用のままにな

つてしまう。仕事場でもし加工すべき原材料が手元にちょうどなかったり、組立てに必要な部品が一つ足りなかったり、あるいは停電になったりすると、労働者の一部はやる仕事がなく手持ちになる。あるいはその反対に、原材料はあるのだがその仕事をやるべきはずの労働者が仕事場に現われなかったために加工されないというようなことが起こる。隘路となる資源から不足が、補完関係にある資源からは余剰が出現する。それゆえ、不足と余剰は——生産全体と長期的にみて——相互に排他的な現象ではなく、必然的に同時に現われてくるものなのである。

### 不足の指標

不足と余剰の同時的出現ということから一つの重要な結論が引出されてくる。それはある具体的な経済が需要制約型か、それとも資源制約型かという問いに対して、その「余剰」、すなわち資源の未利用率を観察することによって答えることはできないということである。二つの具体的な経済システム——資源制約型と需要制約型——を比較して、必ず前者の資源平均利用率がより高くなることはありうるが、決して確実ではない。区別の唯一の規準は生産の基本的対象において何が有効な制約であったかということである。もし生産の基本的対象の大部分において需要制約が有効であり、物理的な資源制約が有効でなかったとすれば、われわれの前にあるのは需要制約システムである。しかしながら、基本的対象の大部分において状況が逆であったとすれば、つまり、生産が絶えず物理的な隘路にぶつかっていたとすれば、そのシステムは資源制約のシステムとみなされる。

このことがわれわれを測定の問題へと導く。「不足」は唯一のマクロ集計で記述することはできず、経済単位の消費されていないか、または当面消費されえない購買力の総量で表わすことはできない。不足が慢性化してくると、経済単位の行動はある程度までその状況に順応

するからなおさらである。欲しいのにちょうどそのときには手に入らない製品やサービスを何か別のもので代替させられること、すなわち強制代替に慣れてしまう。強制代替や強制出費はその所有者が本来の購買意図に従って使うことのできない購買力をつねに吸収してしまふ。それゆえ、貨幣単位で測られ、集計された「超過需要」は操作可能な大きさではない。<sup>(注4)</sup>

(注4) これが一つの(唯一ではないが)本質的な疑問である。ここで私の考えていることはいわゆる「不均衡理論」が社会主義経済に現われている不足現象について与えている分析(例えば、バルログロスマン<sup>[2]</sup>を参照)とは違っている。

「不足」とは幾百万ものサブ・ミクロレベルの基本的経済対象の総体である。若干の例を挙げよう(ここでは完璧を期するために、生産企業以外に公共団体と家計をも挙げておこう)。

(1) 買手である企業、公共団体あるいは家計がちょうど買いたいと思っているある製品またはサービスがある所で手に入らない。  
(2) 企業あるいは公共団体がちょうどその活動に必要なあるインプットが仕事場あるいは事務所を手に入らない。

(3) 企業や公共団体、家計が——目下の不足の結果を緩和させるために——急場しのぎの強制適応を行なう。これは購買行為のときでも、使用の過程でも起こりうる。不足している製品またはサービスは(より悪い、あるいはより高い)他のもので代替される。

慢性的な不足の場合には、あらゆる瞬間に数千、数万のこのような、あるいはこれに類似した基本的不足対象が起こる。不足の強度はこれらの基本的不足対象の頻度に依存しており、さらにたんに比較的緩やかな結果をもたらす不足対象がよく起こるだけなのか、それとも多分に深刻な結果をもたらす基本的不足対象も何度も起こるかどうかに依存している。

これは確率的大量現象なので、統計的記述で性格づけることがで

きる。一つ一つの基本的不足事象は確実に観察することもできるが、例外なくすべてを観察し、記録することは明らかに不可能である。しかしながら、実際の目的のためには、基本的不足事象の代表的標本を観察し、それぞれの典型的な不足事象の頻度を確定することも、完全に完全な測定に代えることができる。

以上のことから、不足の強度は唯一の総合的な尺度では測ることができず、いろいろな不足指標からなるベクトルで性格づけられなければならないということがわかる。一つ一つの不足指標は、例えば一つ一つの典型的な不足事象の発生頻度を与えることができる。<sup>(注5)</sup>

(注5) 私が何を不足の「統計的記述」と呼び、そして「不足の強度」範疇がどのようにして操作可能なものになりうるか、ということを知ってもらいたかっただけである。測定問題をいつそう詳しく論じることはスペースの関係上できない。

生産にもどって、右の思考過程に基づいて次の二つの命題を同一の内容をもった表現として使ってもよいであろう。すなわち、それは「生産はしばしば資源制約、物理的な隘路にぶつかると」という命題と、「生産においてはインプットの不足の強度は高い」という命題である。

### ハードな予算制約とソフトな予算制約

測定にかんして寄り道をしたので、生産制約の話に立ちもどることにしよう。ここまで第三の範疇である予算制約については話さなかつた。これにかんしてはこれまでミクロ経済学ではなじみのなかつた一つの分類を導入することにしよう。すなわち、ハードな予算制約とソフトな予算制約とを区別しようというわけである。

鉄の規律が貫徹される場合、その予算制約はハードである。つまり、企業は自分が自由にできるだけの資金しか支出することができない。販売収入から支出をまかなわなければならないのである。信用を

受ける権利はあるが、銀行は「保守的な」「正統的な」条件でしか信用を供与しない。それゆえ、これは専ら事後の販売収入の前払金でしかない。

右記の原則が首尾一貫して適用されないような場合には、その予算制約はソフトであるという。

現象の観察を通してである。

第一は存続、困難を生き抜くことである。企業が重大な財政難の結果、支払不能に陥る、つまり倒産する場合、その予算制約はハードである。その言葉の厳密な意味において損失が原因で破滅する。それが自分の怠慢のせいで窮地に陥った場合でも、本人とはかわりなく外的状況の不運なめぐり合わせの結果であっても、それは問わない。このような場合、国家が企業を窮地から救出するならば、その予算制約はソフトである。それにはいろいろな手段がある。例えば、補助金、諸税や他の公的負担の支払いの個別的免除、その全部または一部の免除、期限のきた支払義務の延期、国によって決められたあるインプットの値引き、販売価格の公然たる値上げ、あるいは隠れた値上げの認容、ソフトな条件で貸与された信用、期限の切れた信用返済の延長、等々。国家は万能の保険会社であり、ダメージを受けた企業のためにあらゆる負債を補償してやるのである。企業の存続は自動的に保障される。

予算制約がソフトか、ハードかを間接的に判定することのできるもう一つの現象は企業の成長である。企業の成長が自己の財政状態に依存するような場合、その予算制約はハードである。つまり、一つはこれまでの利潤の中からどれだけを蓄積したか、もう一つは——ハードで、「保守的な」条件のもとで——信用を受ける用意があるか、そして投資目的のために信用を得られるかどうかにかかってくるということである。これは財政状態の見通しと投資の期待収益率にかかってくる。

る。もし、投資が財政的に破綻をきたせば、これは企業の倒産につながりかねない。もし、企業の成長が現在のそして将来に期待される財政状態から切り離されている場合、その予算制約はソフトである。投資の失敗はなく、企業は重大な損失をもたらす投資をも生き延びるのである。

ここで私が予算制約のハードと呼んでいるものは経済管理の改革をめぐる論争の中で「企業の利潤関心」と呼ばれているものと同じではない。利潤関心——例えば企業管理者と勤労者の利潤分配——はソフトな予算制約とも両立しうる。このようなときには、企業管理者は欠損が生じたときでさえも、勤労者が（場合によっては管理者自身も）慣例の利潤分配にあずかれるように財政援助を上級機関に求める。

ハードな予算制約はこれまで明らかにしてきたような意味において有効である。それは行動を、選択の自由を制限する。「金はあるだけしか使えない」——「投資を誤れば破滅するだろう」。

ソフトな予算制約は有効ではない。企業の財政状態が行動を制限することもなく、貨幣は受動的な役割しか果たさない。「かかるだけかかる」——「大事なのは資材と生産能力をなんとかすることであって、金はそのうちどうにかするさ」——「請負人がいるのだから、金がないというだけで投資をやめるには及ばない」——「欠損が生じても、国家予算の方で面倒をみてくれる」。

ビジネス・サークルにおいて普通にみられるこのような紋切り型の考え方は、予算制約のハードさ・ソフトさが態度、行動の規則性を反映していることをよく表わしている。これを企業財務バランスの簿記範疇と取り違えてはならない。後者は事後の照合であり、その意味の通りいつでも有効な相関関係である。つまり、期首と期末の貨幣ストックの差額は収入と支出の差額と一致する。これに対して、予算制約は——もし、ハードで、それゆえ有効であれば——企業の意思決定に

影響を及ぼす事前の規則性である。

まさに事前の制約であるからこそ、これは企業管理者の期待 (anticipatio) と関連してくる。<sup>(注6)</sup> その期待は唯一の事象に基づくのではなく、また、管理者の自分の企業での経験にだけ基づいて形成されるものでもなく、長期にわたる幅広い経験の一般化によって形成されるものである。企業が財政破綻から決して、あるいはほとんど決して救出されないようになれば、企業管理者は自分の企業の場合についても同様の事態を想定するであろう。予算制約をハードとみなし、それによる行動を適応させていく。もし、損害補償が頻繁に行なわれるようになれば、また、もし企業の成長が何度も、いろいろな場で企業の財政状態から切り離されてくれば、企業管理者は彼の企業も予算制約の限度を越えること、あるいは誤った投資が引きこした財政破綻を生き延びていける確率が高まったと感ずるようになるだろう。ある限度を越えようと、もう確率一〇〇%で管理者は企業の存続が保障され、あらゆる損失や投資の失敗を耐えることができる<sup>(注7)</sup>と信じている。企業管理者の大部分が将来に対してこの期待を持って、予算制約の実行はまったくソフトであるということが<sup>(注7)</sup>できる。

(注6) 英語の "expectation" の訳語として使っている。その言葉に正確に対応するハンガリー語はない。それで外来語ではあっても一番適切な anticipatio という語を選んだ。

(注7) この短かい記述によって、(a) 期待の形成は反復される事象の確率的な性格の観察と主観的な評価に基づいていることと、(b) ハードさ・ソフトさの程度は二つの両極端の場合しか存在しないわけではないから、結局のところ連続性のある尺度で測らなければならないのではないか、ということを知ってもらいたい。

社会主義経済の「古典的な」形態において予算制約はソフトである。経済管理改革は、ハンガリーをも含めて多くの社会主義国において、利潤分配を定着させたが、予算制約をハードなものとするまでに

はいたらなかつたし、有効な制約へと変えはしなかつた。

## 企業の需要

企業の予算制約のハードさ・ソフトさと、前に扱った二つのグループの仮定、つまり資源制約と需要制約の有効性との間には密接な因果関係がある。

最初に、ハードな予算制約の場合を取上げよう。インプットに対する企業の需要はその価格と買手の財政状態に依存する。標準的な需要理論でよく知られている命題が妥当するのは買手の予算制約がハードな場合（そしてその場合だけ）である。

買手としての企業は多すぎる資材を買いためること、多すぎる人員を雇うこと、そして大きすぎる投資を行なうことを自発的に控える用意がある。ここに「多すぎる」とか「大きすぎる」とかいうのは売手にまわった時に販売・需要制約にぶつかるともみならず、そうになった時に後になって支出を正当化できず、損失を被り、遂には倒産にまでいたるかもしれないというような意味においてである。それゆえ、企業は需要の形成に慎重でなければならない。さもないと、「暴走」は危険を伴うし、企業の存在そのものを危うくしかねない。

これらはすべて企業間関係にとことん波及してゆく。企業はすべて同時に買手であり、売手である。買手企業の需要はハードな予算制約によって制限され、売手企業の販売は（そしてそれを通して生産も）需要制約によって制限される。われわれは需要制約システムに辿り着いたわけである。

総需要はケインズ政策によって増大させることができる。しかしながら、予算制約がハードのままであるかぎり、需要は有限である。ケインズ流の需要拡大によっても、投資家は依然として危険回避行動をとり続ける。そのシステムは資源制約の隘路によって画された境界まで拡がっていくことはない。

今度は、ソフトな予算制約の場合に移ろう。この場合、需要の側にはどのような自発的な制約もない。需要はたんにあまりに大きすぎるのではなく——第一次接近としてこういってもよいと思うが——需要は無**限**である。

インプットに対する企業の需要は価格非弾力的である。企業の需要はその財政状態に依存しない。したがって、企業の需要関数の形は標準的なミクロ経済学でいうところのものとは全く異なる。

もし、企業にその「無限の」需要を顕在化させないように抑制しているものが何かあるとすれば、それは主として次の二つの要因である。

(1) できるだけ多くの資材、半製品や部品を蓄えたいが、企業の倉庫の容量には限界がある。

(2) 世論や上級機関が「ため込み」には批判的である。これには——すでに挙げられたものの他に——労働力の「予備」も含まれる。要求を決定する時にいくらか自制した方がよい印象を与え、それゆえ「戦術的に」有利である。

インプットに対する企業の需要がほとんど飽くことを知らない<sup>(注8)</sup>と表現するとき、われわれはこれらの抑制要因を考慮に入れている。企業の需要はインプット供給の限界まで必ずいつてしまう。それゆえ、このシステムは企業間の投入・産出連関の領域において資源制約となつてしまふ<sup>(注8)</sup>。

(注8) この分析はハードな予算制約の場合にはここでも、後でも完全ではない。とりあえず企業間関係だけにしほり、家計や公共団体の需要にはふれない。本稿の後半ではそれについても取上げる。

もし、予算制約がソフトであれば、セイの法則は妥当せず、それとともにワルラスの法則も妥当しない。つまるところ、標準的なミクロ経済学の根本公理は妥当しないのである。そこにこそ不足の経済についてのミクロ分析の根本を理解するカギがある。



(注9) ワルラスの法則についてはアロー<sup>[1]</sup>・ハーン<sup>[12]</sup>、とマーチャイン<sup>[12]</sup>を参照。

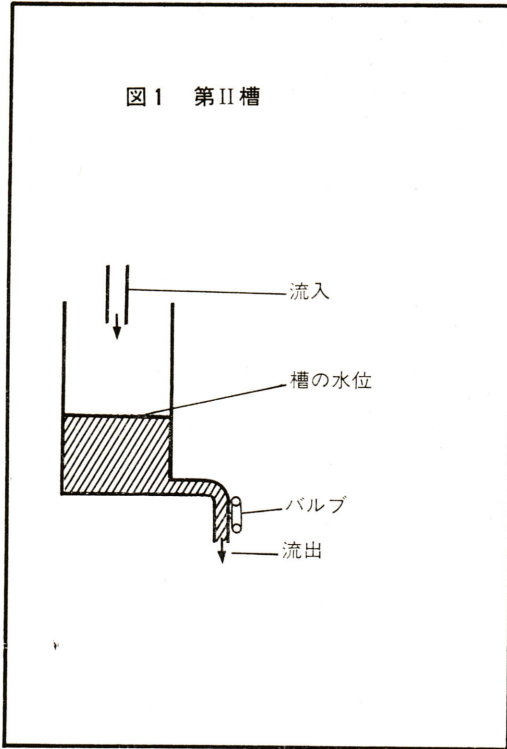
ここまででマイクロ分析をやめねばならない。われわれの思考過程は非常に多くの単純化を含んでいたが、ここではもっと詳細に、より完全な記述を行なうためのスペースはない。ともあれ、いくつかのマクロ連関を考察するためのマイクロ装置は整った。

## マクロ経済学的な分析

私の主張せんとすることを簡単なモデルを用いて示してみたいと思う。まず最も重要な仮定を記しておこう。

### 単純化のための仮定

- (1) われわれは社会主義経済の「古典的な」形態を考察する。
- (2) 短期分析を行なう。
- (3) 定常経済を記述する。



(4) 貯蔵可能な財だけを扱い、サービスは除外する。

(5) 経済を二つのセクター、すなわち企業セクターと家計セクターに分ける。公共セクターは除外する（もっとも、そこそこでその役割について言及することはある）。

(6) 本稿の導入部でもふれたように、外国貿易は除外する。

(7) 生産を再生産論で周知の二部門、すなわち生産手段生産部門と消費資料生産部門とに分ける。消費資料の唯一の買手はすべての消費資料を貨幣で購入する家計セクターであると仮定する。したがって、国民に現物で支給された共同消費は除外する。生産手段の買手は企業セクターで、それも第Iおよび第II部門の両方の企業である。

以下の主張がもっと緩やかで、一般的な条件のもとでも正しいであろうということは証明できる。しかしながら、スペースが限られているため条件を緩めるわけにはいかない。

モデルを作成するにあたって、なによりもまず見た目にわかり易くしようと努めた。それゆえ、数式ではなく、図で説明することにする。そこで水力学のアナロジ<sup>[10]</sup>を用いよう。ここでは製品の流れは液体（例えば水）の流れによって、貯蔵は液体の貯水によって表示される。このアナロジは新しいものではない。ロンドン経済大学において、数十年前にフィリップス<sup>[10]</sup>が紹介された。それは本当のアナログ・モデルであって、本物の液体の流れでケインズのマクロ経済学のストック変数とフロー変数の間の相互連関をわかり易く説明したモデルであった<sup>(注10)</sup>。ここではわれわれは「触知しうる」アナログ・モデルに代えて図を用いることにしよう。

(注10) 後に失業とインフレーションの関係を記述する「フィリップス曲線」として知られているのと同じ人物のフィリップスがモデルを作成した。フィリップス機械は圧力で動かされた液体の流れを示しているが、本稿は吸引で動かされた流れを扱っている（この二つの表現の説明は「9」を参照）。

## 消費市場の不足をコントロールするもの

システムの記述は第II部門の流出を貯蔵する第II槽の紹介から始めよう(図1参照)。これを、第II部門に属する企業のすべての製品が生産後まだ家計に引き渡される前にここに流れ込むと解釈してさしつかえない。それはちょうど——われわれのマクロの見地に從って——消費資料を生産している企業のすべての完成品在庫と商業で蓄えられた商品とが一つの巨大な倉庫に集積されるがごときである。

第II槽は後述する第I部門の槽から完全に遮断されているととりあえず仮定しよう。

槽の水位がどこになるか(すなわち消費完成品在庫はどれくらいになるか)は何に依存するのであろうか。もちろん流出入比率に依存する。流入率、すなわち単位時間当りにここに流れ込む製品の量を一定とみなそう。この場合、水位は取付けられたバルブがどれだけ開栓を許すかに依存している。このバルブは消費者物価水準と家計の名目所得を変動させることで調節できる。ここでは周知の初歩的なマクロ経済学の相互連関が妥当する。一定の消費者物価水準のもとで名目所得が上昇するか、または一定の名目所得のもとで消費者物価水準が下がれば、開栓はもっと広くなる。水位はこのような場合に下がり始め、もし流出が長期間、流入よりも速ければ在庫は最後には全く底をついてしまう。こうなると、消費者のもとにはいつでもちょうど生産されたばかりの商品と同じだけの商品しかまわってこない。そしてこれとは反対に、一定の消費者物価水準のもとで家計の名目所得が下がるか、または一定の名目所得のもとで消費者物価水準が上がれば、開栓がせばまる。貯水槽の水位は上昇する。つまり、消費資料の在庫が増える。バルブは家計の予算制約がハードであるからこそ機能できるのである。消費者は(意図した貯蓄を差し引いた後)金の許す範囲でしか購入できない。

ここでしばらく立ち止まろう。貯水槽の水位の重要性について語らなければならないからである。一方での在庫と予備と、他方での不足の強度との間には——他の条件が等しければ、システムの一定の組織性、生産と商業の一定の適応性のもとで——密接な負の関係がある(この関係は図2で見ることができる)。この関係は理論的に厳密に証明しうるし、経験的にも検証されうる。しかし、今は直感にたよってこの主張の正しさを感じてもらおう他はない。毎日の買手としての自分の体験を考えてみよう。具体的な購買意図をもって買物に出かけ、そして店の棚や倉庫が商品で一杯だったとすると、最初の店か、比較的短い探求時間で買いたいものが見つかる確率が高いと考えてさしつかえない。しかしながら、棚や倉庫がかなりガラガラだとすると、一個所だけでなく多くの店でさがし求めている当のものが他ならぬ「不足商品」であると告げられることになるであろう。これは確率的な連関でしかない。在庫がもっと沢山あっても、すべての購買意図の正確ですみやかな実現を保証するものではなく、たんに不足現象の起こる確率を小さくするだけである。

この思考過程に基づいてわれわれは次のように主張する。それは——今までにわかっている仮定のもとで——消費者物価水準と名目所得(「バルブ」)が消費資料の在庫と予備の量(「水位」)を制御し、これを通して消費市場における不足の強度をコントロールするということである。

### 生産手段部門の分析

図3が第I貯水槽である。これも——マクロの見地に從って——巨大な一時的な倉庫と解釈することができる。第I部門の企業が生産した生産手段がすべてここに流れ込んでくる。ここからそれをインプットとして用いる第Iおよび第II部門の企業のもとに達する。

すでに述べたように、この槽は第II槽から完全に遮断されていると

とりあえず仮定しよう。

二つの槽を比較して、特に目立った相違点は第I槽にはバルブがないということである。企業セクターの予算制約は、ソフトである。この槽からは自由に液体が流れ出ていく。すなわち買手（第Iおよび第II部門の企業）の需要は支払能力によって制限されることはない。その上、バルブがないことを強調するだけでは十分でない。図3には液体を汲み出すポンプが見える。槽は空である。つまり、生産手段の在庫・予備がなく、同時に生産において強い不足現象が現われてくる。空になった第I槽は（マクロ・レベルで水力学のアナロジーの枠内において）本稿の前半のミクロ・レベルにおいて「生産はつねに資源制約にぶつかると呼んだのと同じ状態にあたる。

ポンプについて語る前に留意しておかねばならないことがある。ミクロ分析の最も重要な教訓の一つ、つまり不足と余剰とは通常同時に現われるものだということを忘れてはならない。水力学のアナロジーの世界にとどまると、槽の底は完全に平らではないといえるだろう。近よって眺めて見ると、液体がたまってしまうくぼみが沢山あるのが

図2 不足の強度と在庫量・予備量との関連

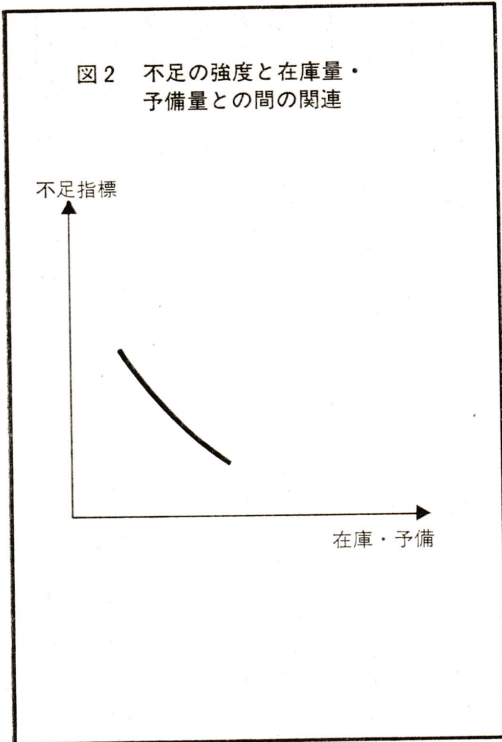
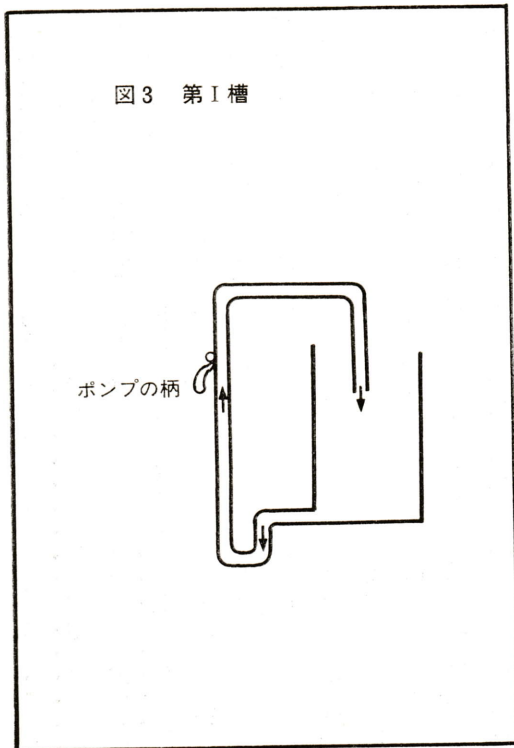


図3 第I槽



みえる。その上、ここでは流れているのが水ではなく、槽の壁や底にくつつく何か流動性に乏しい物質である。経済の現実にもどると、このシステムの諸過程は摩擦の中で進行しており、適応は遅れ、そして多くの誤りを伴って進行する。それゆえ、ポンプの汲み上げ効果にもかかわらず、売れ残った在庫が底にたまり、資源はうまく利用し尽され、そのままに残るかもしれない。

今度はしかし、話を簡単にするために摩擦の結果を考慮に入れないことにして、大まかなマクロ図にもどることにしよう。先ほどまでは、ポンプが多かれ少なかれシステムの予備を汲み上げるところまで話を進めていた。つまり不足はきわめて強いのである。

#### 中央計画と企業行動

ポンプのハンドルを動かす原動力のうち二つを取上げよう。

一つは経済界で広まっている表現を用いて量志向とも名づけることができよう。

その遂行のために企業に高い生産計画の達成を指令するような緊張

した中央計画が生産量追求の誘因となりうる。計画指令メカニズムがその「古典的な」形態において企業管理者をしてなによりもまず生産高増大へと駆り立てたことはよく知られている。しかしながら、この現象がいつも中央と企業とを結ぶ伝達手段の一つの可能な形態としての指令にかかわるとはかぎらない。上級機関が指令を与えず、たんに期待を強調して伝達するだけでも同様の効果をあげることができるのである。中央と企業との伝達形態が前者のものであれ、後者のものであれ、緊張した計画というものはいずれにしても企業に——一定の組織性と一定の適応力のもとで——資源から実際に産出する以上のアウトプットを要求することを意味する。このような状況のもとでは本稿の前半でふれた「資源制約にぶつかるといふ現象が起こるに違いない。

しかしながら、量志向の源を専ら緊張した中央計画にだけ求めるのは正しくないであろう。中央計画がもっと自制的な、穏当なものだったとしても起こることがある。不足の分権的で自律的なメカニズムも存在する。これはつねに中央が引き起こした不足をさらに拡大し、中央の経済政策が不足を誘発しない（またはそれほど誘発しない）場合でさえも支配的になりうるのである。

この点にかんしては本稿前半のミクロ分析を思い出していただきたい。ソフトな予算制約の結果として買手としての企業は、ほとんど満たすことのできない需要をもって立ち現われる。資源、つまりインプットの現在の供給がどれぐらいのものであっても、企業にとってはそれは少ないとつねに思われるのである。企業は辛抱できず、自分自身であるいは上級機関の助けを求めて生産者をせきたてることになる。今度はもう一方の役割、すなわち売手として機能する企業を考えてみよう。実際にもあるいは象徴的にも買手は行列をなして並んでいる。かれらはいら立ち、企業をせきたてる。そこで売手企業はたとえ指令を受けとらなくとも、自分でもあわてふためき、できるだけ早く

せつかな買手を満足させようと、より多くの生産を追求することになる。しかし、そのためには売手自身にもより多くのインプットが必要となり、これでもう不足の自己再生的な不思議な輪の中に入り込んでしまったわけである。

その上、慢性的な不足、資源制約、物理的な隘路に何度もぶつかることは資材補給に不安定な状況を生み出す。これは貯蔵、「備蓄」傾向を生む。アウトプット在庫が枯渇していく間に生産者はインプット在庫を増やすように努める。貯蔵傾向は不足の自己再生にいつそう拍車をかけることになる。

それゆえ、こう断言してもよいであろう。「不足が不足を生み出す」と。

ポンプ汲み上げのもう一つの主要な原動力は拡張強制である。これは——短期的な決定、經常的生産の場合と同様に——緊張した中央投資計画の結果として形成されることがある。経済政策が急激なテンポで生産を拡大せよとするときには、インプット要求が利用可能な投資財の供給を越えるような投資計画を立てることになる。投資活動の実行も、たえず投資の物理的な資源制約にぶつかると。

前の時と同様に、經常的生産について言うと、今度も拡張志向は経済管理の中级・下級機関ないし企業への中央指令によって強制される必要はないと主張することができる。これは内的強制なのである。

例外なくすべての企業が成長したがっており、その利益代表、すなわち監督機関もその所管部門の成長を望んでいる。投資渴望が一般的であり、これは——たとえそれぞれの投資の「消化」中にあるところで一時的におさまることはあっても——繰り返し、繰り返しよみがえってくる。<sup>(注11)</sup>

(注11) 投資規制メカニズムの分析にはパウエル<sup>(3)</sup>の研究を利用した。

多くの動機が拡張の内的強制、そしてそれとともに投資渴望を引きこす。その中でも、最も重要なものは企業との、または——上級機関

の場合には——所管部門との一体化である。管理者は誰でも自分に委された単位の活動が社会的に重要であると心底信じ切っている。送り出しているものが不足していると感じとる。すると拡張を当然で、緊急を要すると考えるようになる。またはや不足の自己再生メカニズムを目的の当りにするわけであるが、今回はこれが長期的な意思決定の領域で起こる。不足の察知は拡張強制、投資渴望を強化し、拡張強制、投資渴望は不足を増強する。

しかしながら、拡張と投資を刺激する積極的な動機が何であるかを認識するだけでは十分ではない。おそらくもっと重要なことは——ソフトな予算制約の場合——企業に投資を思いとどまらせるものは何もない、ということを理解することである。投資リスクはなくなり、財政破綻もありえない。投資の機会を与えられ、それをわざわざ拒否するよるな企業はない。この点がいまわれわれがここで記述している社会状況と、ケインズがかつて取上げた社会状況との間の最も本質的な違いである。彼の問題はいかにして慎重で、失敗を恐れる投資家を刺激し、不十分な私的投資を少なくとも一部分国家投資で補うことができるかということであった。それに対して、われわれが取り扱っているのは、とどまるところを知らないほど「投資気分」にある企業なのである。

独特な投資貨幣幻想が形成され、まるで計画庁、金融官庁、銀行といった中央機関が投資金融の割当、投資購買力の配分を行なっているがごとき観を呈している。実際のところは投資活動を物理的にスタートさせるために開始許可を与えているのである。しかし、ひとたびその行為が始まるとそれをストップさせることはできない。たとえもとの計画よりもはるかに多額の金がかかったとしてもである。投資購買力は投資行為の物理的な出費によって引きこされた貨幣需要に受動的に従う。投資の予算制約もソフトであり、有効ではない。

要約すると、量志向は経常的生産のインプットに対してほとんど満

たすことのできない需要を、拡張強制は投資財に対してほとんど満たすことのできない需要を生み出すと主張することができ。

少々話はそれるが、公共団体の役割は——ここで考察した過程の観点から——企業のそれに準ずる。そこでも量志向の徴候は知られており、拡張強制も妥当する。<sup>(注12)</sup>かくして、公共団体もまた、「ポンプを汲み上げている」のである。

(注12) 住民が無償ないしほとんど無償で、あるいは名目的な価格で現物による社会給付として享受する消費の一部分がここに関係してくる(保健サービス、教育等)。これらのサービスは公共団体を通して市民のもとに届く。そのかなりの部分に対して需要はほとんど満たされない。つまり、強い不足現象が出現する。これらの公共団体もポンプ汲み上げで自分の分を取ろうとすることは理解できる。

すでにこれまでもふれた問題であるが、一体全体ポンプを動かしているのは誰であろうか。もし——すでに示したように——中央の経済政策が量志向と急激なテンポでの拡張の最先端を切っているならば、その事実はもちろんポンプの汲み上げ効果を強化することになるであろう。しかし、仮に中央の経済政策が自己抑制のきいたものであったとしても、ポンプを手にした何百もの中級・下級の管理機関、何千もの企業や公共団体がなお存在している。彼らに自制させることは難しい。たとえある誰かが少ししかポンプを汲み上げなかったとしても、他のものが彼のものになったはずの分まで汲み上げてしまう。企業、公共団体あるいは管理機関の長は誰一人として不足の結果に喜ぶものはいないのに、それでもやはり自分はやめることはできない、汲み上げねばならないと感じるのである。

#### 不足の強度にかかわる要因

分析の次の段階では二つの槽が互いに完全に遮断されているという仮定を取りはずそう。図4を見ていただきたい。ここでは二つの槽がす

に互いに隣り合わせになっている。共通の横壁には穴が開けられており、そこを通過して液体は浸透する。アナロジから経済の現実を目を転じると、一方では家計のみが購入し、他方では企業だけが購入するというような二つの独立した、閉鎖された市場などというものは存在しない。二つのタイプの買手は同じ供給をめぐって相互に競争しているものである。<sup>(注13)</sup>

(注13) 図によると、競争は生産者が既に「槽」の中に送り込んだ生産物をめぐって展開される。現実にはもちろん競争は生産の垂直的過程の早い段階においてすでに始まっている。つまり、どのセクターが生産インプットを自分の方に吸引するかである。これはしかしながら、マクロ分析の一般的枠組みとして役立つアナロジの範囲内で取り扱うわけにはいかない。本稿では分析を行なっていない外国貿易が「浸透」では重要な役割を果たしている。

穴を通過して水は両方の方向に流れることができる。これは実際にも経済において起こりうる(自家用車の所有者は企業の自動車に先がけ

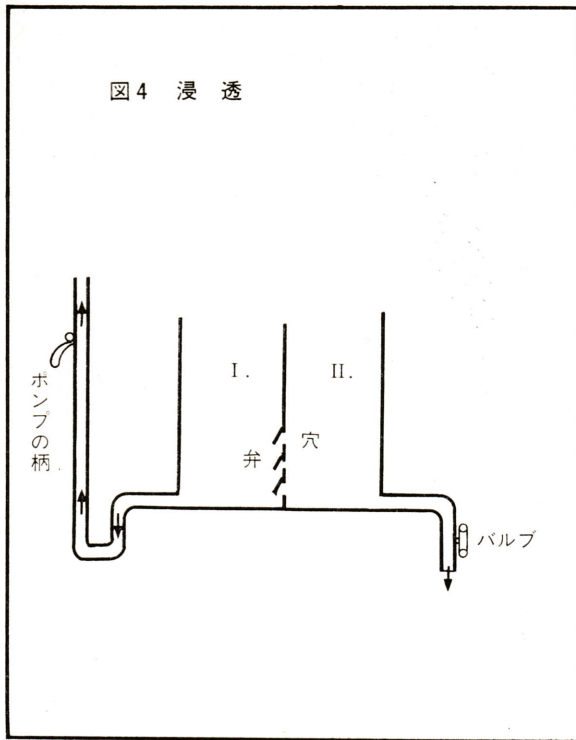


図4 浸透

て部品を購入してしまうし、またその逆もありうる)。しかし、対称性の可能性はあるものの、現実には流れの実際の方向は普通非対称的である。つまり、企業セクターの方が自分に有利なように汲み上げてしまうのである。

忘れてならないことは右側の第II槽の排水口にはバルブがあるが、左側にはないということである。——第II槽の流入率が不変であり続ける時——バルブの開き口を狭くすると仮定しよう(例えば消費者物価水準が上昇する)。しばらくの間は水位は上っていく。しかしながら、他の条件が等しければこの現象は一時的なものでしかなかろう。連通管の法則が作用するようになる。一方の管が一杯で、他方が空でも、もしその二つの管がつながっておれば、やがて水位は同じとなる。この場合についていえば、第II槽でも第I槽の水位まで上がる。

アナロジの経済学的説明は次の通りである。二種類の買手間で、不平等な競争が行なわれている。家計は予算制約がハードであるので、費用には敏感である。企業は予算制約がソフトであるので費用にはほとんどまたは全く敏感ではない。企業は費用の上昇を遅かれ早かれ買手かまたは国家予算に転嫁してしまう。それゆえ、買手同士の競争では企業が家計に対して有利であり、家計に振り向けられた供給の一部をその眼前から吸い上げてしまうことができる。

例を一、二考えてみよう。タクシー料金が上がる。これに対して家計はミクロ経済学の教科書通りに反応し、その需要は減少する。しかし、企業にとってはタクシー料金など大した出費ではない。大体、タクシーを利用するぐらいのものなら、値上げされた料金でもタクシーを利用するだろう。それどころか、もしかすると以前にもまして今後は利用するようになるかもしれない。というのは、タクシーをつかまえてやすくなり、待ち時間がより短くなるに違いないからである。あるいは、もっと深刻な例をみてみよう。国営住宅の家賃がドラスチックに上がると仮定しよう。このことは多くの家族を自発的にもっと小

さくて、安い住宅に引越しするように仕向けるであろう。家賃の上昇が十分高ければ——引越しの後も——住宅は空き家のままである。しかしながら、この空き家はすぐさま企業セクターによって事務所用に吸い上げられてしまうであろう。多くの家計の予算にとつては重い負担となる家賃の差額も企業なら苦もなく支払うであろう。

それにもかかわらず、すべての在庫と予備が第Ⅱ槽から第Ⅰ槽へ連通管の法則に従って浸透していくとはかぎらない理由はいくつかある。ここでは二つの要因だけ挙げておこう。一つはすでに述べた「摩擦」である。企業の仕入係はあまり急いで商品を抑えることをしない。あるいは、おそらく消費者のために供給されるような具体的な製品を必要としないのかもしれない。もう一つの理由は、企業セクターが家計向けの製品やサービスを購入することを禁止するような行政介入がなされることである(例えば、住宅用の部屋を事務所を使用することが禁止される)。このような行政介入を象徴的に示しているのが、

図4の穴の一部を閉じるかまたは狭ぼめる弁である。もちろん、このような行政制約を首尾一貫して実施することは困難である。特に浸透しがちな製品やサービスのすべてにそれを及ぼすことはむずかしい。われわれの結論は、消費資料市場に現われる不足の強度は、標準的な規制用具(消費資料の供給、消費者物価、名目所得)にだけ依存するのではなく、企業(公共団体)セクターの汲み上げ効果の強さにも依存するということである。

槽が空になること、すなわち不足の強度の増大は——他の条件が等しければ——第Ⅱ槽のバルブがもっと大きく開かれるときに特に強く起こってくる(例えば名目所得の上昇が加速されているのに、消費財とサービスの商品フォンドの増大がそれについていけない場合)。しかし、たとえこのことが起こらなくとも、槽が空になるかもしれないし、非常に低い水位まで下がってしまうかもしれない。しかも、家計需要の制限さえ起こるであろう。なぜなら、予算制約によって制限さ

れなかった、ほとんど満たすことのできない企業需要の汲み上げ効果が作用し始めるかもしれないからである。

これで水力学のアナロジーの議論を終えた。われわれが目当りにしているのは、拙著『反均衡論』の中で吸引と呼んだフロー・システムが槽・バルブ・ポンプ・穴・および弁をもったシステムとして立っている図である。<sup>(注14)</sup>

(注14) 『反均衡論』第一七〇二章を参照。『反均衡論』の中で吸引の重要な原因とみなした説明要因は、今回の分析でも役割を担ってはいるが補助的なものにすぎない。原因の「比重のおき方」が変わったのである。今では吸引の主要な原因は制度的な基盤にある——具体的には予算制約のソフトさにある——と考えている。

## 経済政策の上意味合い

われわれの分析は抽象的な性格をもっているけれども、実際のな経済政策にかんするいくつかの結論を引出すこともできる。ここではその例として二つだけを挙げておこう。それはインフレーション<sup>(注15)</sup>と雇用の問題である。

(注15) 誤解を避けるために前もってはっきりさせておきたいことは、一回の価格・賃金の改革の枠内で起こる価格・賃金水準の上昇とインフレーション過程とはっきり区別せねばならないということである。後者はタイムラグを伴って波及してゆく。本稿の残りの部分では最後までインフレーション過程を取り扱う。

### インフレーション

わが国での経済学論争において、不足に対する効果的な対抗手段はインフレーションであるといった考えが出されたことがある。固定価格のもとでは不足が大きく、上昇する価格水準のもとでは不足の強度が小さくなるという考えである。これによると、不足とインフレーション

ソとの間には「トレード・オフ」関係が成立することになる。一方が強ければ強いほど、他方はますます弱くなる。その逆も然りというわけである。一種の「社会主義的フィリップス曲線」の存在が仮定されている。私の考えでは、この見解は間違っている。その出発点、前提が誤っている思考過程から結論を引出している。なぜなら、現存する制度的諸条件を考慮に入れていないからである。

「不足インフレーション」のトレード・オフは家計の予算制約も、企業の予算制約もともにハードであるような完全な貨幣経済においてなら実際に成り立つかもしれない。もし、そのような経済において賃金、そして一般に購買力の側でインフレ過程が始まり、その間に物価上昇が為人的に抑制されれば（「抑圧されたインフレーション」<sup>[注16]</sup>）、膨張した有効超過需要は明らかにいっそう強い不足へと導くであろう。このような状況においてはインフレーションの「抑圧」解除、すなわち物価上昇を認めることが膨張した超過需要を吸収することになるかもしれない。需要制約が再び有効となり、不足は——偶発的な発生は無視するとして——解消されるかもしれない。

（注16）「抑圧されたインフレーション」理論についてはハンセン<sup>[6]</sup>、バロー<sup>[2]</sup>、グロスマン、チコーシュ<sup>[4]</sup>ナジを参照。

ただし、これらのことすべては半貨幣経済にはあてはまらない。本稿の前半部分でふれた制度的諸条件のもとで、ハードな予算制約下におかれたセクターではその経済運営は貨幣化されているが、ソフトな予算制約下のセクターでは外見上貨幣化されているにすぎない。ソフトな予算制約下で活動しているセクターは物価上昇に対して需要削減でもって応えることはない。前に強調したことであるが、企業はインプットのどのような価格上昇をも遅かれ早かれ買手かまたは国家予算に転嫁させることができる。それゆえ、需要は——どのようなインフレーションのただ中においても——ほとんど満たされえないまま残る。しかも、このセクターは予算制約によって制限されているセクタ

1、したがって価格上昇に対して需要削減で応じるであろうセクターの犠牲の上に汲み上げを行なうことができるのである。

ここで簡単に要約された原因と結果の連鎖の帰結として、インフレーションと不足との間にはトレード・オフ関係はない。不足の慢性的な再生産の制度的諸条件が存在し続けるかぎり、——安定した価格水準のもとであろうと、下落または上昇しつつある価格水準のもとであろうと——不足は再生産されるのである。

#### 完全雇用の問題

資源が制約されている経済では労働力を吸収する必要のあった歴史上の一時期以後、完全雇用が永続的なものとなった。これは社会主義経済の成果の中でも最も重要なものの一つである。それと同時に、慢性的な労働力不足が、資源不足の一つとして浮かび上ってきている。

完全雇用は何も雇用増大を目的とした特定の経済政策措置によってもたらされるものではないし、労働力を吸収する投入・産出連関を具体化する計画化によってさえもない。この現象の説明はその制度的諸条件に求められなければならない。資源に対する需要がほとんど倦むことなく増大するのはまさにソフトな予算制約の結果なのである。労働力需要をも含めて資源への需要は、それが供給制約にぶつからな

いかぎり必然的に増大するに違いない。

この現象はソフトな予算制約が他の効果を伴った「変えようのない詰合わせ」の形で現われる。つまり、永続的な完全雇用は永続的な労働力不足やその他の不足現象を随伴する。その逆もまた真である。すなわち、真のハードな予算制約は通常失業を再生産し続け、失業以外の他の正と負の結果をも一緒に再生産する。

ここで大きな疑問が生じてくる。それは一種の中間状態、すなわち二つの異なった制度的枠組みの『凸結合』を、そしてそれとともに、労働力不足も失業もなくなるであろうような状況を発展させることが



可能かどうかということである。あるいは、強力な社会的な力が経済システムをどちらか一方の極での解へと導くのであろうか。私はこの設問に対する解答を用意していないことを告白せねばならない。

最後に、もう一点、所見を述べておきたい。本稿は具体的な提案をするものではない。不足やインフレーションの危険を克服する方法を規定する規範的な理論を作り上げようとしたのではなく、専ら記述・説明・理論の構築に貢献することにとどめてきたつもりである。問題は一群の現象がきわめて複雑で、こみ入っていることにある。われわれは目下のところ社会主義経済の難問に直面しており、その克服のためにすでに数えきれないほどの提案がなされているが、それらはいずれもせいぜい対症療法でしかなく、難題を再生産するより深い原因を取除くものではないことがわかった。状況についての用意周到で、責任ある分析、原因と結果の関連のより深い解明への努力も問題の実際的な解決に役立ちうるであろうというのが私の信じるところである。

ハ一九七八年四月二一日のハンガリー科学アカデミー正会員就任記念講義

#### 〔訳者追記〕

この翻訳は、ハンガリー科学アカデミー経済学委員会機関誌である『Közgazdasági Szemle』(一九七八年九月号)に掲載されたヤーノシュ・コルナイ氏のハンガリー語論文『A hiány újatermeleése』を訳出したものである。翻訳に際して同氏から送られてきた Seminar Paper No. 113, János Kornai, "Resource-Constrained versus Demand-Constrained Systems" November, 1978. (Institute for International Economic Studies, Stockholm) を参考にした。この Seminar Paper はその後、加筆修正されて『Econometrica』(一九七九年六月号)に掲載されたものであるが、内容的にはハンガリー語論文とほぼ同一であり、すでにハンガリー語論文の翻訳を始めていた

ともあって、参考するにとどめた。なお、ハンガリー語論文のタイトルは「不足の再生産」である。また次の点をことわっておかねばならない。第一は、「企業の需要」の項の論述は Seminar Paper の方が詳しいので、それに従ったこと、第二は「経済政策の含意」の節ではハンガリー語論文にはない「雇用」の項を追加したことである。

- [1] Arrow, K. J. and Hahn, F., *General Competitive Analysis*, San Francisco, Holden-Day, 1971.
- [2] Barro, R. J. and Grossman, H. I., "Suppressed Inflation and the Supply Multiplier," *Review of Economic Studies*, Vol. 41, 1974.
- [3] Bauer Tamás, *A beruházási volumen a közvetlen tervgazdálkodásban*, Kézirat, MTA Közgazdaságtudományi Intézet, Budapest, 1977.
- [4] Csikós-Nagy Béla, Adalékok az inflációelmélethez. *Közgazdasági Szemle*, 1975. 5. sz.
- [5] Goldmann, J. and Kouba, K., *Economic Growth in Czechoslovakia*, Prague, Akademia, 1969.
- [6] Hansen, B., *A Study in the Theory of Inflation*, London, Allen-Unwin, 1951.
- [7] Kalecki, M., "Theories of Growth in Different Social Systems," *Scientia*, Vol. 40, 1970.
- [8] Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London, Macmillan, 1961.
- [9] Kornai János, *Anti-Equilibrium*. *Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó*, 1971.
- [10] Krisman, L., *Die Heroische Periode der Grossen Russischen Revolution*, Wien, Verlag für Literatur und Politik, 1929.
- [11] Marx, K., *Das Kapital*, Berlin, Dietz, 1947.
- [12] Mátyás Antal, *A modern polgári közgazdaságtan története*. *Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó*, 1973.
- [13] Szamuely, László, *Az első szocialista gazdasági mechanizmusok*. *Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó*, 1971.